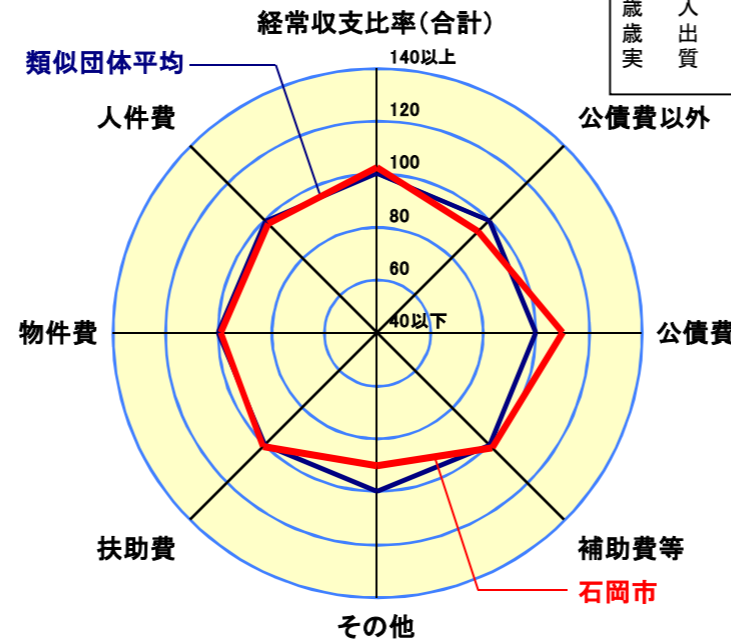
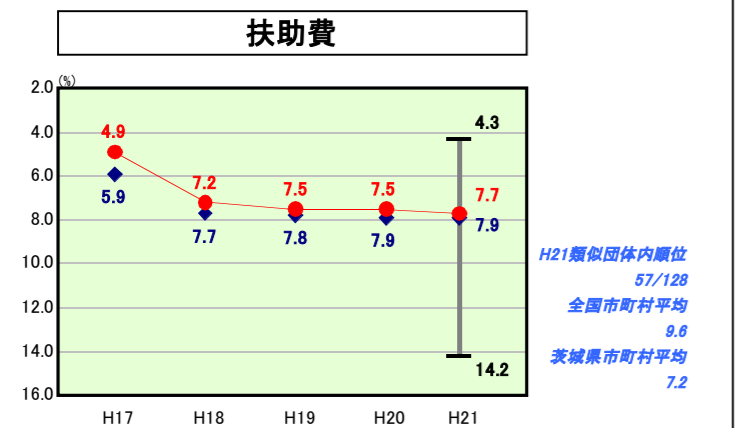
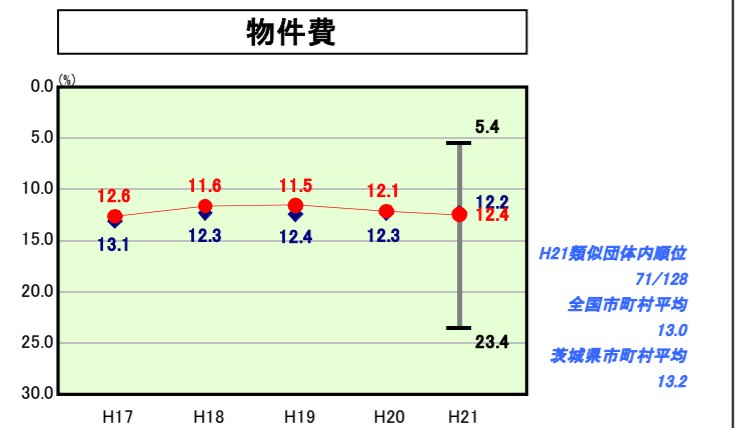
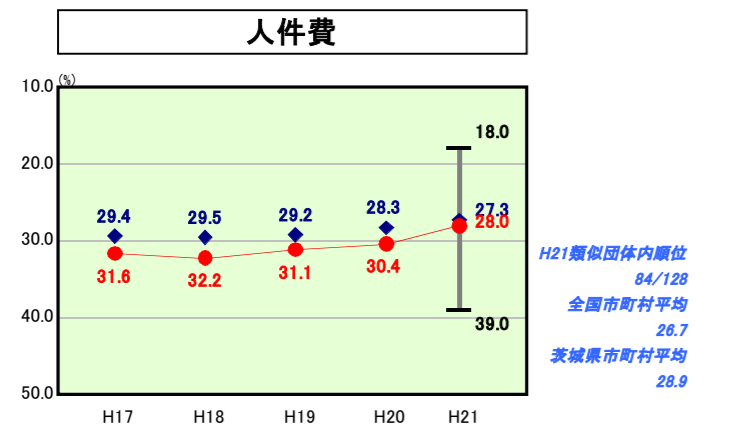
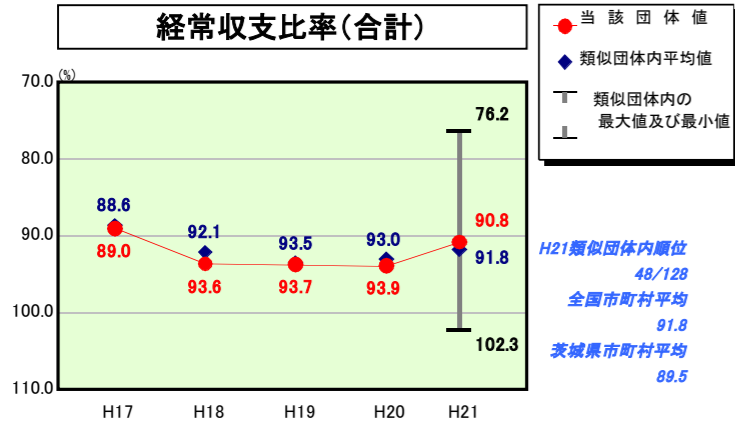


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	80,726人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	215.62km ²
実質収支		17,625,660千円
		30,009,747千円
		28,878,091千円
		1,000,141千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 団塊世代の退職により前年度と比較すると2.4ポイントの改善になったものの、類似団体平均と比較すると0.7ポイント高い水準となっている。主な要因としては、合併に伴い広域消防に係る一部事務組合負担金を人件費に組み替えたことや、職員構成の偏り(中年齢が厚い)等があげられる。今後は職員の見直しや給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

(物件費)
 類似団体平均と比較すると0.2ポイント高い水準となっている。高い要因としてはH20にごみ処理経費の一部について、一部事務組合への負担金から物件費の支出へ振り替えたことがあげられる。今後は、民間委託の推進による維持管理経費の削減によって物件費の抑制に努める。

(扶助費)
 類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回っているものの、生活保護受給者や障害者福祉サービスの利用者の増により前年度と比較すると0.2ポイント増加している。扶助費抑制のため、生活保護受給者の資格審査の適正化をさらに図っていく。

(公債費)
 類似団体平均と比較すると4.2ポイント下回り、対前年度比で1.1ポイントの減となった。主な要因としては、補償金免除繰上償還の実施等により利率の高い市債の償還が終了したことなどがあげられる。今後は、合併特例債事業等の大規模な事業が予定されている中で、地方債残高の増加が懸念されるため、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選し市債発行の適正化に努める。

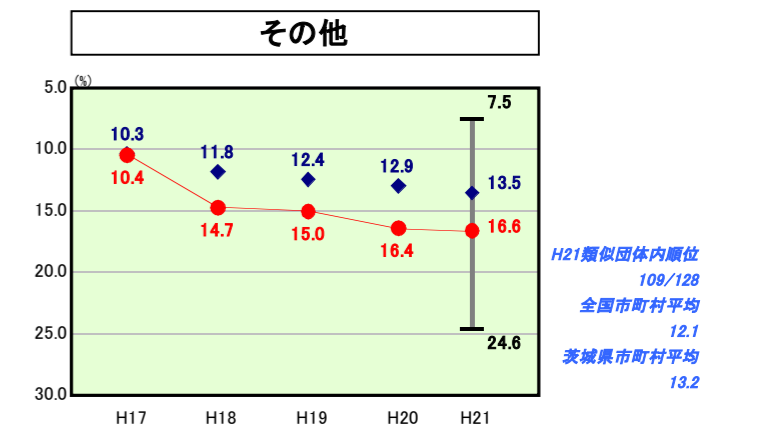
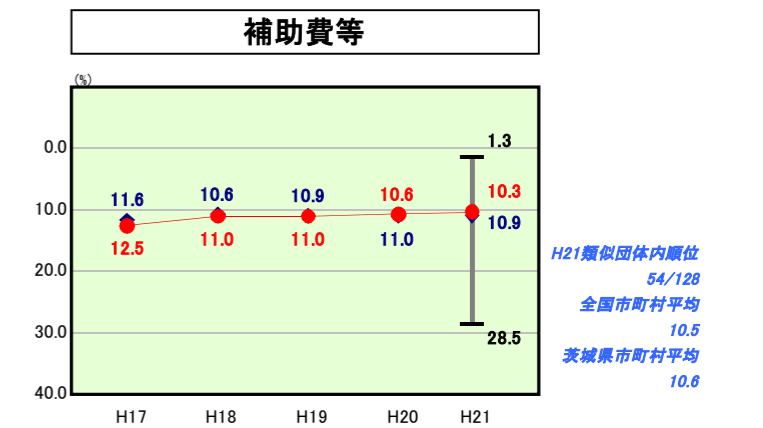
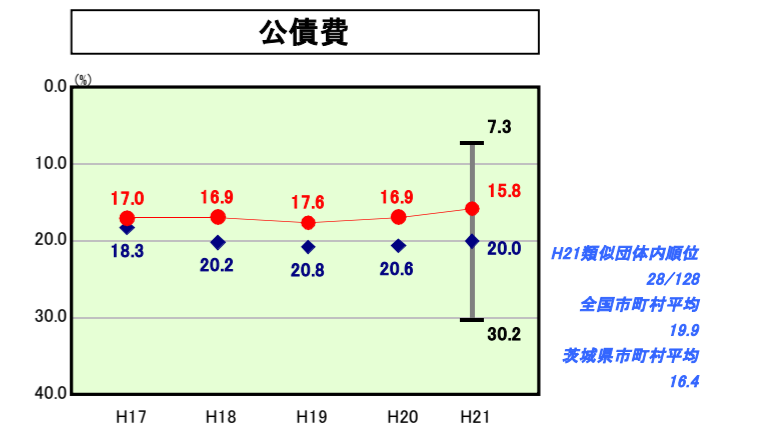
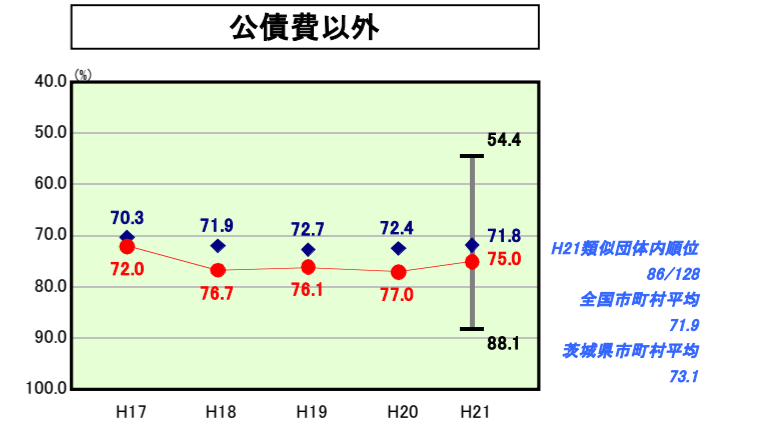
(補助費等)
 類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回り、対前年度比で0.3ポイントの減となった。引き続き補助金審査や、サンセット方式の推進などにより整理・見直しを進め、補助金等の適正化に努める。

(その他)
 類似団体平均と比較すると3.1ポイント上回り、対前年度比で0.2ポイントの増となった。これは、繰出金の増加が主な要因となっている。下水道事業などの公営企業等への繰出金については、各事業の趣旨に則り、事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰出金を最小限にとどめる。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 上記「(人件費)」と同様。

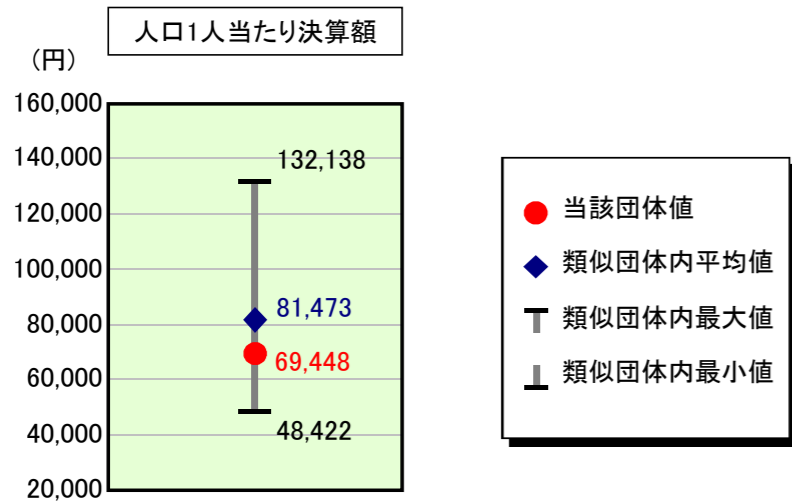
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回ったが、インターチェンジ整備事業やバス専用道路整備事業、東小学校建設事業等の実施により、前年度を大きく上回る結果となった。今後は合併特例債事業が計画されており、事業の緊急度・優先度を精査し、適量・適切な事業実施に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



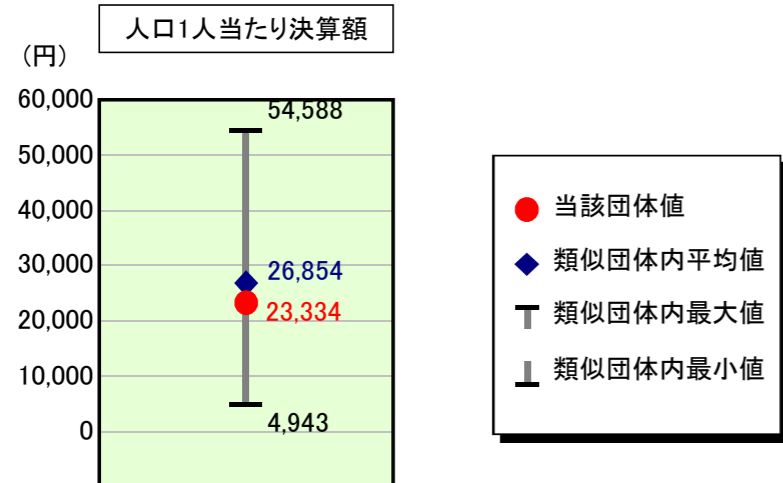
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,719,000	70,845	74,514	▲ 4.9
賃金(物件費)	46,681	578	4,084	▲ 85.8
一部事務組合負担金(補助費等)	149,516	1,852	6,464	▲ 71.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	394,062	4,881	3,111	56.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	115,494	1,431	1,634	▲ 12.4
▲退職金	▲ 818,484	▲ 10,139	▲ 9,216	10.0
合計	5,606,269	69,448	81,473	▲ 14.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.21	7.95	▲ 0.74
ラスパイレス指数	97.6	97.8	▲ 0.2

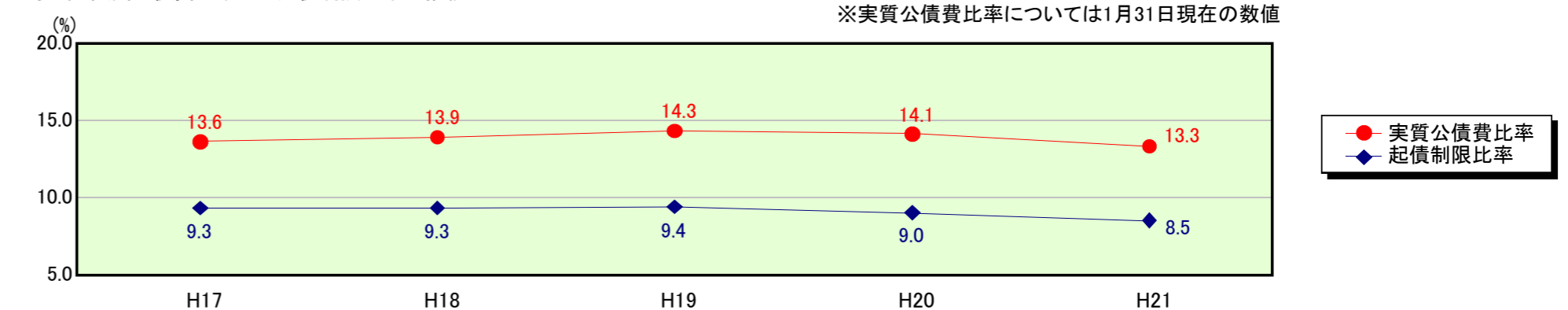
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,956,807	36,628	49,923	▲ 26.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	413	36	1,047.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,330,667	16,484	13,517	22.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	258,300	3,200	3,931	▲ 18.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	215,023	2,664	1,765	50.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 558,471	▲ 6,918	▲ 5,190	33.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,352,002	▲ 29,136	▲ 37,153	▲ 21.6
合計	1,883,657	23,334	26,854	▲ 13.1

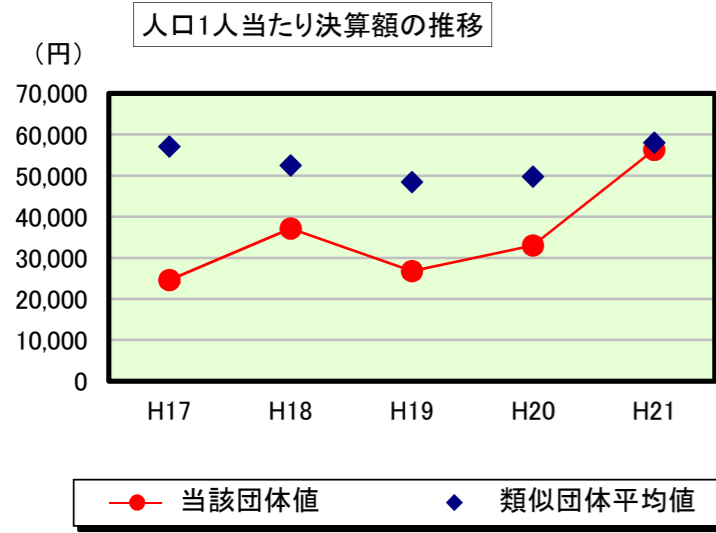
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 石岡市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,046,379	24,598	▲ 14.5	57,030	12.1	▲ 26.6
うち単独分	1,782,759	21,429	▲ 23.9	37,129	23.3	▲ 47.2
H18	3,069,392	37,149	51.0	52,453	▲ 8.0	59.0
うち単独分	2,295,454	27,782	29.6	30,509	▲ 17.8	47.4
H19	2,194,156	26,774	▲ 27.9	48,408	▲ 7.7	▲ 20.2
うち単独分	1,451,459	17,711	▲ 36.3	26,937	▲ 11.7	▲ 24.6
H20	2,684,955	33,039	23.4	49,774	2.8	20.6
うち単独分	2,049,103	25,215	42.4	26,739	▲ 0.7	43.1
H21	4,542,005	56,264	70.3	58,009	16.5	53.8
うち単独分	2,316,270	28,693	13.8	32,190	20.4	▲ 6.6
過去5年間平均	2,907,377	35,565	20.5	53,135	3.1	17.4
うち単独分	1,979,009	24,166	5.1	30,701	2.7	2.4